

平成 28 年 12 月 22 日

各 位

会社名 シ ャ ー プ 株 式 会 社
代表者名 取 締 役 社 長 戴 正 呉
(コード番号 6 7 5 3)
問合せ先 社 長 室 広 報 担 当 吉 田 敦
TEL 大 阪 (0 7 2) 2 8 2 - 0 4 1 9
東 京 (0 3) 5 4 4 6 - 8 2 0 7

(訂正)「Mango International Group Limitedとの業務提携による合併事業に関するお知らせ」の
一部訂正について

平成28年12月22日 16:15に開示いたしました「Mango International Group Limitedとの業務提携による合併事業に関するお知らせ」に一部訂正がありましたので、お知らせいたします。訂正箇所には下線を付けております。

また、訂正後の「Mango International Group Limitedとの業務提携による合併事業に関するお知らせ」を添付しております。

【訂正箇所】

3 業務提携の相手方の概要

⑤資 本 金

(訂正前)

153,354千USドル (18,090千円)

(訂正後)

153,354千USドル (18,090百万円)

4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(2) 新株発行により取得する hJH 社株式の種類及び数並びに取得価額

(訂正前)

(hJH社設立時の 5 百万円及び増資2,995百万円による当社の出資額の合計は3,000百万円)

(訂正後)

(handy社設立時の 5 百万円及び増資2,995百万円による当社の出資額の合計は3,000百万円)

以 上

平成 28 年 12 月 22 日

各 位

会社名 シャープ株式会社
代表者名 取締役社長 戴 正 呉
(コード番号 6753)
問合せ先 社長室広報担当 吉 田 敦
TEL 大阪 (072)282-0419
東京 (03)5446-8207

Mango International Group Limitedとの業務提携による合弁事業に関するお知らせ

当社は、本日、香港・シンガポールを始めとして世界各地でスマートフォンの無料レンタルサービス「handy」(以下、「本サービス」といいます。)を展開しているMango International Group Limited(以下、「Mango社」といいます。)と業務提携し、日本国内を中心に合弁事業として当該ビジネスを実施していくことを決定しましたので、お知らせいたします。

1 業務提携の理由

当社は、本年8月に発足した新経営体制の下、全ての事業を連携させ当社の総合力の強化を図り、事業拡大を通じて様々なステークホルダーの期待に応える経営方針として“One SHARP”を掲げるとともに、当社の創業の精神である「誠意と創意」を継承し、当社らしいオリジナリティ溢れる商品やサービスをお客様一人ひとりに提供するとの意味を込めた新コーポレート宣言“Be Original.”を制定いたしました。

また、当社の幅広い事業や技術、商品企画力を活かし、シャープならではの「人に寄り添うIoT」によってスマートな社会を実現すべく、ハードビジネスだけでなく、ソフト・サービスを含むパッケージビジネスへの展開を図っており、様々な検討を行っております。

かかる中、当社は本日、香港・シンガポールを始めとして世界各地でホテルの宿泊者向けにスマートフォンの無料レンタルサービス「handy」を展開するMango社と業務提携し、本サービスを日本国内向けに展開していくことといたしました。

日本の観光市場は、政府が訪日観光客数を2015年の1,974万人から2020年に4,000万人へ倍増させることを目標とするなど、国内のホテル宿泊者数は今後も着実に増加し、宿泊者向けのビジネスの拡大も期待されています。当社は、国内において本サービスをMango社と共同で展開するとともに、当社スマートフォン事業やAIoTクラウド事業などとの相乗効果の創出を図ってまいります。

2 業務提携の概要

(1) 業務提携による合弁事業の内容

日本国内のホテル宿泊者等向けスマートフォン無料レンタルサービス「handy」について、Mango社と共同で事業展開を図るとともに、本サービスの展開に向け当社製のスマートフォンを提供いたします。

なお、本事業は、Mango社が設立したhandy Japan Holdings Company Limited(以下、「hJH社」といいます。)に対して、当社が設立したhandy Japan 株式会社(以下、「handy社」といいます。)の全株式(3,000百万円相当)を現物出資することにより、hJH社の株式を取得して同社を合弁会社とし、handy社を事業会社として運営してまいります。

(2) 合弁会社の概要

① 名 称	handy Japan Holdings Company Limited
② 所 在 地	Craigmuir Chambers, Road Town, Tortola, VG 1110, British Virgin Islands
③ 代表者の役職・氏名	Director・Kwok Terence Chung-yin
④ 事 業 内 容	持株会社
⑤ 資 本 金	50千USドル (5,898千円。1USドル=117.96円で換算。2016年12月21日現在。以下、換算レートは特に断りのない限り同じ)
⑥ 設 立 年 月 日	2016年10月26日
⑦ 決 算 期	12月31日
⑧ 総 資 産	50千USドル (2016年10月26日現在) (5,209千円。1USドル=104.17円で換算。2016年10月26日現在)
⑨ 純 資 産	50千USドル (2016年10月26日現在) (5,209千円。1USドル=104.17円で換算。2016年10月26日現在)
⑩ 大株主及び持株比率	Mango社 100%

(3) 事業会社の概要 (2016年12月22日現在)

① 名 称	handy Japan 株式会社 (英文名称: handy Japan Co., Ltd.)
② 所 在 地	千葉県美浜区中瀬一丁目9番2号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役・中野吉朗
④ 事 業 内 容	電気通信事業並びに情報通信・処理・提供サービス、モバイル端末等の動産の賃貸等
⑤ 資 本 金	2,500千円
⑥ 設 立 年 月 日	2016年12月2日
⑦ 大株主及び持株比率	当社 100%
⑧ 総 資 産	5,000千円 (2016年12月2日現在)
⑨ 純 資 産	5,000千円 (2016年12月2日現在)
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社は、当該会社の株式を100%保有しております。
人 的 関 係	当社は、当該会社に対して役員を派遣しております。
取 引 関 係	当社は、当該会社に対して製品の販売を行う予定です。

3 業務提携の相手方の概要

① 名 称	Mango International Group Limited
② 所 在 地	P0 Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands
③ 代表者の役職・氏名	CEO・Kwok Terence Chung-yin
④ 事 業 内 容	持株会社
⑤ 資 本 金	153,354千USドル (18,090百万円)
⑥ 設 立 年 月 日	2012年2月21日
⑦ 大株主及び持株比率	Web Castle Holdings Limited 36.5% Jumbo Eagle Investments Limited 34.8% Long Ample Limited 12.5%
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、記載すべき人的関係はありません。

取 引 関 係	当社は、当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、記載すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社並びに当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。		
⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (※)			
決 算 期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
連 結 純 資 産	307千USドル (32,358千円)	2,099千USドル (252,992千円)	922千USドル (111,138千円)
連 結 総 資 産	883千USドル (93,068千円)	4,154千USドル (500,682千円)	6,849千USドル (825,578千円)
1株当たり連結純資産	0.02USドル (2.11円)	0.08USドル (9.64円)	0.13USドル (15.67円)
連 結 売 上 高	652千USドル (68,721千円)	1,168千USドル (140,779千円)	1,662千USドル (200,337千円)
連 結 営 業 損 失 (△)	△6,530千USドル (△688,262千円)	△4,463千USドル (△537,925千円)	△8,437千USドル (△1,016,996千円)
連 結 経 常 損 失 (△)	△6,530千USドル (△688,262千円)	△4,483千USドル (△540,336千円)	△8,458千USドル (△1,019,527千円)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△6,530千USドル (△688,262千円)	△4,491千USドル (△541,300千円)	△8,468千USドル (△1,020,733千円)
1株当たり 連結当期純損失(△)	△0.14USドル (△14.76円)	△0.09USドル (△10.85円)	△0.16USドル (△19.29円)
1株当たり配当金	—	—	—

※上記業績は、2013年12月期は1 USドル＝105.40円（2013年12月30日現在）2014年12月期は1 USドル＝120.53円（2014年12月30日現在）、2015年12月期は1 USドル＝120.54円（2015年12月30日現在）で換算。

4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前のhJH社株式の所有状況

Mango社 普通株式640株（議決権所有割合：100%）

(2) 新株発行により取得するhJH社株式の種類及び数並びに取得価額

当社 普通株式108株、種類株式252株（取得価額合計3,000百万円（※））

※hJH社に対しhandy社株式を現物出資することにより払込いたします。

なお、現物出資に先立ち、当社はhandy社に対して2,995百万円増資します。

（handy社設立時の5百万円及び増資2,995百万円による当社の出資額の合計は3,000百万円）

(3) 取得後のhJH社株式の所有状況

Mango社 普通株式640株（議決権所有割合：85.6%）

当社 普通株式108株及び種類株式252株（議決権所有割合：14.4%）

5 日程

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 当社決定日 | 2016年12月22日 |
| (2) 業務提携契約締結日 | 2016年12月22日 |
| (3) 当社によるhandy社に対する増資 | 2016年12月26日（予定） |
| (4) hJH社による当社への新株発行（当社によるhandy社株式の現物出資による払込） | 2017年1月1日（予定） |

6 今後の見通し

本件による当社業績への影響は軽微です。

以 上